

# 総務政策常任委員会資料

令和 7 年 1 2 月 4 日～ 5 日

総務部

## I 予算議案

### ○議案第1号、議案第22号

- ・令和7年度一般会計補正予算（第4号、第5号）の概要 . . . . . 3
- ・歳出予算説明資料、繰越明許費補正、債務負担行為補正 . . . . . 14

## II 特別議案

- 議案第 3号 宮崎県森林環境税条例の一部を改正する条例 . . . . . 42
- 議案第 4号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例 . . . . . 43
- 議案第 8号 宮崎県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例 . . . . . 44
- 議案第15号 公の施設の指定管理者の指定について（宮崎県東京学生寮） . . . . . 45
- 議案第18号 当せん金付証票の発売について . . . . . 50
- 議案第30号 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 . . . . . 51
- 議案第32号 知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例 . . . . . 53

**【議案第1号、第22号】**  
**令和7年度一般会計補正予算（第4号、第5号）の概要**

**議案第1号 令和7年度一般会計補正予算（第4号）**

国庫補助決定に伴うもの及びその他必要とする経費について措置するもの。

**議案第22号 令和7年度一般会計補正予算（第5号）**

国の令和7年度補正予算（第1号）及び職員等の給与改定に係るものに要する経費について措置するもの。

【議案第1号、第22号】  
令和7年度一般会計補正予算（第4号、第5号）の概要

1 一般会計歳入一覧

（単位：千円、％）

款 別	補正前の額	今回補正額		補 正 後	構成比
		議案第1号	議案第22号		
自 主 財 源	293,919,200	264,588	7,147,966	301,331,754	41.3
県 税	112,310,000	0	0	112,310,000	15.4
地 方 消 費 税 清 算 金	55,271,787	0	0	55,271,787	7.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,897,983	0	864,080	2,762,063	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	9,394,456	0	0	9,394,456	1.3
財 産 収 入	1,484,957	0	0	1,484,957	0.2
寄 附 金	347,605	0	0	347,605	0.0
繰 入 金	55,679,081	264,588	5,442,618	61,386,287	8.4
繰 越 金	8,760,792	0	0	8,760,792	1.2
諸 収 入	48,772,539	0	841,268	49,613,807	6.8
依 存 財 源	388,269,107	1,151,485	38,843,237	428,263,829	58.7
地 方 譲 与 税	22,901,000	0	0	22,901,000	3.1
地 方 特 例 交 付 金	549,000	0	0	549,000	0.1
地 方 交 付 税	193,772,000	0	0	193,772,000	26.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290,000	0	0	290,000	0.0
国 庫 支 出 金	107,796,307	357,085	21,609,637	129,763,029	17.8
県 債	62,960,800	794,400	17,233,600	80,988,800	11.1
歳 入 合 計	682,188,307	1,416,073	45,991,203	729,595,583	100.0

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【議案第1号、第22号】  
令和7年度一般会計補正予算（第4号、第5号）の概要

2 一般会計歳出一覧

（単位：千円、％）

款別	補正前の額	今回補正額	議案第1号		補正後	構成比
			議案第1号	議案第22号		
議会費	1,184,649	11,690	0	11,690	1,196,339	0.2
総務費	57,237,810	841,127	500,942	340,185	58,078,937	8.0
民生費	106,200,636	138,696	3,092	135,604	106,339,332	14.6
衛生費	29,680,268	197,891	71,386	126,505	29,878,159	4.1
労働費	1,749,159	20,539	0	20,539	1,769,698	0.2
農林水産業費	56,030,331	9,824,518	283,770	9,540,748	65,854,849	9.0
商工費	46,231,029	1,064,404	2,000	1,062,404	47,295,433	6.5
土木費	77,079,295	31,431,637	365,400	31,066,237	108,510,932	14.9
警察費	30,129,400	652,521	0	652,521	30,781,921	4.2
教育費	129,671,298	3,093,766	58,996	3,034,770	132,765,064	18.2
災害復旧費	18,692,648	0	0	0	18,692,648	2.6
公債費	73,817,851	0	0	0	73,817,851	10.1
諸支出金	54,383,933	130,487	130,487	0	54,514,420	7.5
予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
一般会計合計	682,188,307	47,407,276	1,416,073	45,991,203	729,595,583	100.0

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【議案第1号、第22号】  
 令和7年度一般会計補正予算（第4号、第5号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第22号		
分 担 金 及 び 負 担 金	1,897,983	0	864,080	2,762,063	<b>【議案第22号】</b> ◎分担金 60,055 ○農林水産業費分担金 60,055 ・土地改良事業費等 ◎負担金 804,025 ○農林水産業費負担金 464,034 ・土地改良事業費等 ○土木費負担金 339,991 ・港湾建設事業費等

【議案第1号、第22号】  
令和7年度一般会計補正予算（第4号、第5号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第22号		
繰 入 金	55,679,081	264,588	5,442,618	61,386,287	<p>【議案第1号】</p> <p>◎基金繰入金 264,588</p> <p>○財政調整積立金繰入金 261,088</p> <p>○国民スポーツ大会・全国障害者 スポーツ大会開催基金繰入金 2,500</p> <p>○日本一挑戦プロジェクト推進基金 繰入金 1,000</p> <p>【議案第22号】</p> <p>◎基金繰入金 5,442,618</p> <p>○財政調整積立金繰入金 5,442,618</p>

【議案第1号、第22号】  
令和7年度一般会計補正予算（第4号、第5号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第22号		
諸 収 入	48,772,539	0	841,268	49,613,807	<b>【議案第22号】</b> ◎受託事業収入 841,268 ○農林水産業受託事業収入 32,575 ・土地改良事業受託料 ○土木受託事業収入 808,693 ・堰堤改良事業受託料
国庫支出金	107,796,307	357,085	21,609,637	129,763,029	<b>【議案第1号】</b> ◎国庫負担金 108,384 ○民生費国庫負担金 2,318 ・特別障害者手当等給付費 ○農林水産業費国庫負担金 106,066 ・緊急治山事業費



【議案第1号、第22号】  
令和7年度一般会計補正予算（第4号、第5号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第22号		
国庫支出金 ( つ づ き )					◎国庫補助金 222,885 ○衛生費国庫補助金 18,189 ・救急医療対策費 ○農林水産業費国庫補助金 116,716 ・スマート農林水産業の全国展開に向けた 導入支援事業費等 ○商工費国庫補助金 1,000 ・新しい地方経済・生活環境創生交付金 ○土木費国庫補助金 60,000 ・道路維持費 ○教育費国庫補助金 26,980 ・社会資本整備総合交付金事業費等

【議案第1号、第22号】  
令和7年度一般会計補正予算（第4号、第5号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第22号		
国庫支出金 (つづき)					◎委託金 25,816 ○総務費委託金 25,816 ・ 国勢調査費 【議案第22号】 ◎国庫負担金 5,412,067 ○農林水産業費国庫負担金 2,674,626 ・ 造林奨励費等 ○土木費国庫負担金 2,712,350 ・ 港湾建設事業費等 ○教育費国庫負担金 25,091 ・ 義務教育給与費

【議案第1号、第22号】  
令和7年度一般会計補正予算（第4号、第5号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第22号		
国庫支出金 (つづき)					◎国庫補助金 16,197,570 ○総務費国庫補助金 1,017,700 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ○農林水産業費国庫補助金 2,830,025 ・農地防災事業費等 ○土木費国庫補助金 12,349,845 ・社会資本整備総合交付金事業費等

【議案第1号、第22号】  
 令和7年度一般会計補正予算（第4号、第5号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第22号		
県 債	62,960,800	794,400	17,233,600	80,988,800	<b>【議案第1号】</b> ◎県債 794,400 ○総務債 418,400 ・ 県有スポーツ施設整備事業費 ○農林水産業債 54,700 ・ 山地治山事業費 ○土木債 298,800 ・ 河川事業費等 ○教育債 22,500 ・ 県総合運動公園施設整備事業費

【議案第1号、第22号】  
 令和7年度一般会計補正予算（第4号、第5号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額		補正後	説 明
		議案第1号	議案第22号		
県 債 ( つ づ き )					<b>【議案第22号】</b> ◎県債 17,233,600 ○農林水産業債 3,104,700 ・山地治山事業費等 ○土木債 14,128,900 ・道路橋梁事業費等
歳 入 合 計	682,188,307	1,416,073	45,991,203	729,595,583	

令和7年度 11月補正予算案(総務部)

○ 歳出予算課別集計表

(一般会計)

(単位:千円)

課 名	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度	
	補正前 の 額	補正額		補正後 の 額	当 初 予算額	最 終 予算額
		議案第1号	議案第22号			
総 務 課	401,683		10,563	412,246	434,677	421,500
人 事 課	5,020,775		120,277	5,141,052	5,967,047	6,401,861
財 政 課	86,815,367		6,184	86,821,551	80,021,445	109,153,482
財産総合管理課	4,194,544	10,156	5,322	4,210,022	3,819,871	3,826,261
営 繕 課	324,971		9,599	334,570	329,925	320,404
税 務 課	59,854,121	130,487	54,937	60,039,545	58,224,647	60,726,775
市 町 村 課	2,213,756		7,926	2,221,682	1,449,785	2,063,186
総務事務センター	836,253		14,747	851,000	733,417	715,455
危機管理課	1,595,239		16,331	1,611,570	1,683,100	1,774,214
消防保安課	4,359,625		907	4,360,532	983,761	934,514
計	165,616,334	140,643	246,793	166,003,770	153,647,675	186,337,652

(公債管理特別会計)

財 政 課	79,580,817	0	0	79,580,817	74,389,034	73,380,525
-------	------------	---	---	------------	------------	------------

(一般会計+特別会計)

総 務 部 合 計	245,197,151	140,643	246,793	245,584,587	228,036,709	259,718,177
-----------	-------------	---------	---------	-------------	-------------	-------------

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
財産総合管理課 計	4,194,544	10,156	0	0	10,156	4,204,700	3,819,871	3,826,261
一般会計	4,194,544	10,156	0	0	10,156	4,204,700	3,819,871	3,826,261
（款）総務費	4,101,844	10,156	0	0	10,156	4,112,000	3,727,171	3,650,561
（項）総務管理費	4,101,844	10,156	0	0	10,156	4,112,000	3,727,171	3,650,561
（目）一般管理費	148,962	0	0	0	0	148,962	138,185	146,575
（目）財産管理費	3,952,882	10,156	0	0	10,156	3,963,038	3,588,986	3,503,986
（款）災害復旧費	92,700	0	0	0	0	92,700	92,700	175,700
（項）県有施設災害復旧費	92,700	0	0	0	0	92,700	92,700	175,700
（目）県有施設災害復旧費	92,700	0	0	0	0	92,700	92,700	175,700

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
財産管理費	10,156	電話設備等管理費	8,651	10,156	電話設備等の管理に要する経費【NHK受信料の支払に伴う補正】 1 電話設備等管理費 10,156	18,807



令和7年度繰越明許費補正（追加）

課 名	款	項	目	事 業 名	予 算 額	理 由
財産総合管理課	総 務 費	総務管理費	財産管理費	庁舎公舎等営繕工事事業	千円 110,173	工法の検討及び関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。 完成予定 令和 8.10.31
計				1 事業	110,173	

債務負担行為補正		
追 加		
事 項	期 間	限 度 額
(財産総合管理課)		千円
庁舎公舎等営繕工事費	令和 7年度から令和 8年度まで	21,600
宮崎県東京学生寮管理運営委託費	令和 7年度から令和12年度まで	37,264

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
税務課 計	59,854,121	130,487	0	0	130,487	59,984,608	58,224,647	60,726,775
一般会計	59,854,121	130,487	0	0	130,487	59,984,608	58,224,647	60,726,775
（款）総務費	5,470,188	0	0	0	0	5,470,188	5,532,069	5,368,902
（項）徴税費	5,470,188	0	0	0	0	5,470,188	5,532,069	5,368,902
（目）税務総務費	2,759,262	0	0	0	0	2,759,262	2,763,449	2,717,865
（目）賦課徴収費	2,710,926	0	0	0	0	2,710,926	2,768,620	2,651,037
（款）諸支出金	54,383,933	130,487	0	0	130,487	54,514,420	52,692,578	55,357,873
（項）地方消費税清算金	22,693,352	0	0	0	0	22,693,352	22,117,851	23,149,635
（目）地方消費税清算金	22,693,352	0	0	0	0	22,693,352	22,117,851	23,149,635
（項）利子割交付金	42,522	130,487	0	0	130,487	173,009	22,223	31,692
（目）利子割交付金	42,522	130,487	0	0	130,487	173,009	22,223	31,692
（項）配当割交付金	720,575	0	0	0	0	720,575	455,411	693,509
（目）配当割交付金	720,575	0	0	0	0	720,575	455,411	693,509
（項）株式等譲渡所得割交付金	680,772	0	0	0	0	680,772	493,525	681,342
（目）株式等譲渡所得割交付金	680,772	0	0	0	0	680,772	493,525	681,342
（項）地方消費税交付金	27,733,472	0	0	0	0	27,733,472	27,213,341	28,027,945
（目）地方消費税交付金	27,733,472	0	0	0	0	27,733,472	27,213,341	28,027,945
（項）ゴルフ場利用税交付金	274,995	0	0	0	0	274,995	273,725	279,641
（目）ゴルフ場利用税交付金	274,995	0	0	0	0	274,995	273,725	279,641
（項）自動車取得税交付金	100	0	0	0	0	100	100	100
（目）自動車取得税交付金	100	0	0	0	0	100	100	100
（項）環境性能割交付金	380,816	0	0	0	0	380,816	351,663	435,872
（目）環境性能割交付金	380,816	0	0	0	0	380,816	351,663	435,872
（項）法人事業税交付金	1,857,329	0	0	0	0	1,857,329	1,764,739	2,058,137
（目）法人事業税交付金	1,857,329	0	0	0	0	1,857,329	1,764,739	2,058,137

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
利子割交付金	130,487	利子割交付金	42,522	130,487	利子割県民税額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金【利子割県民税の収入見込みの増に伴う補正】 1 利子割交付金	173,009
					130,487	

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総務課 計	401,683	10,563	0	0	10,563	412,246	434,677	421,500
一般会計	401,683	10,563	0	0	10,563	412,246	434,677	421,500
(款) 総務費	401,683	10,563	0	0	10,563	412,246	434,677	421,500
(項) 総務管理費	401,683	10,563	0	0	10,563	412,246	434,677	421,500
(目) 一般管理費	173,510	6,116	0	0	6,116	179,626	170,460	165,983
(目) 文書費	228,173	4,447	0	0	4,447	232,620	264,217	255,517

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	6,116	職員費	117,304	3,475	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	120,779
		連絡調整費	53,998	2,641	総務部の連絡調整に要する経費【給与改定に伴う補正】	56,639
文書費	4,447	文書管理費	94,018	1,253	文書の收受発送及び文書の管理・保存に要する経費【給与改定に伴う補正】	95,271
		印刷等管理費	49,731	758	庁内印刷に要する経費【給与改定に伴う補正】	50,489
		情報公開推進費	13,894	557	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営に要する経費【給与改定に伴う補正】	14,451
		文書センター運営費	45,305	1,879	文書センター運営に要する経費【給与改定に伴う補正】	47,184

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
人事課 計	5,020,775	120,277	0	0	120,277	5,141,052	5,967,047	6,401,861
一般会計	5,020,775	120,277	0	0	120,277	5,141,052	5,967,047	6,401,861
（款）総務費	5,020,775	120,277	0	0	120,277	5,141,052	5,967,047	6,401,861
（項）総務管理費	5,020,775	120,277	0	0	120,277	5,141,052	5,967,047	6,401,861
（目）一般管理費	1,624,688	29,320	0	0	29,320	1,654,008	1,529,928	1,577,702
（目）人事管理費	3,396,087	90,957	0	0	90,957	3,487,044	4,437,119	4,824,159

(単位：千円)

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	29, 320	職員費	549, 153	11, 534	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	560, 687
		人事調整費	1, 028, 133	17, 786	人事給与管理の調整に要する経費【給与改定に伴う補正】	1, 045, 919
人事管理費	90, 957	人事給与費	3, 316, 220	90, 957	人事給与管理事務及び退職手当に要する経費【給与改定に伴う補正】	3, 407, 177



区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
財政課 計	166,396,184	6,184	0	0	6,184	166,402,368	154,410,479	182,534,007
一般会計	86,815,367	6,184	0	0	6,184	86,821,551	80,021,445	109,153,482
（款）総務費	12,897,516	6,184	0	0	6,184	12,903,700	2,165,753	32,344,472
（項）総務管理費	12,897,516	6,184	0	0	6,184	12,903,700	2,165,753	32,344,472
（目）一般管理費	1,964,168	6,184	0	0	6,184	1,970,352	1,948,546	2,340,646
（目）財政管理費	6,926	0	0	0	0	6,926	6,494	6,494
（目）財産管理費	10,926,422	0	0	0	0	10,926,422	210,713	29,997,332
（款）衛生費	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
（項）医薬費	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
（目）病院費	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
（款）公債費	73,817,851	0	0	0	0	73,817,851	72,755,692	71,709,010
（項）公債費	73,817,851	0	0	0	0	73,817,851	72,755,692	71,709,010
（目）元金	69,738,449	0	0	0	0	69,738,449	69,140,708	68,747,552
（目）利子	3,988,562	0	0	0	0	3,988,562	3,533,568	2,919,105
（目）公債諸費	90,840	0	0	0	0	90,840	81,416	42,353
（款）予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
（項）予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
（目）予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
特別会計	79,580,817	0	0	0	0	79,580,817	74,389,034	73,380,525
公債管理特別会計	79,580,817	0	0	0	0	79,580,817	74,389,034	73,380,525
（款）総務費	5,466,300	0	0	0	0	5,466,300	4,559,900	4,559,900
（項）総務管理費	5,466,300	0	0	0	0	5,466,300	4,559,900	4,559,900
（目）積立金	5,466,300	0	0	0	0	5,466,300	4,559,900	4,559,900
（款）公債費	74,114,517	0	0	0	0	74,114,517	69,829,134	68,820,625

(単位：千円)

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
(項) 公債費	74,114,517	0	0	0	0	74,114,517	69,829,134	68,820,625
(目) 元金	70,122,332	0	0	0	0	70,122,332	66,293,851	65,900,695
(目) 利子	3,988,562	0	0	0	0	3,988,562	3,533,568	2,919,105
(目) 公債諸費	3,623	0	0	0	0	3,623	1,715	825

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	6,184	職員費	228,791	5,821	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	234,612
		諸費	1,735,377	363	税外収入の還付等に要する庁内共通経費【給与改定に伴う補正】	1,735,740

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
財産総合管理課 計	4,204,700	5,322	0	0	5,322	4,210,022	3,819,871	3,826,261
一般会計	4,204,700	5,322	0	0	5,322	4,210,022	3,819,871	3,826,261
（款）総務費	4,112,000	5,322	0	0	5,322	4,117,322	3,727,171	3,650,561
（項）総務管理費	4,112,000	5,322	0	0	5,322	4,117,322	3,727,171	3,650,561
（目）一般管理費	148,962	4,305	0	0	4,305	153,267	138,185	146,575
（目）財産管理費	3,963,038	1,017	0	0	1,017	3,964,055	3,588,986	3,503,986
（款）災害復旧費	92,700	0	0	0	0	92,700	92,700	175,700
（項）県有施設災害復旧費	92,700	0	0	0	0	92,700	92,700	175,700
（目）県有施設災害復旧費	92,700	0	0	0	0	92,700	92,700	175,700

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	4,305	職員費	148,962	4,305	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	153,267
財産管理費	1,017	庁舎公舎等管理費	857,246	355	庁舎公舎等の維持管理に要する経費【給与改定に伴う補正】	857,601
		公有財産管理費	233,692	331	公有財産の管理、運用、処分事務の円滑な遂行に要する経費【給与改定に伴う補正】	234,023
		営繕管理費	8,133	331	県有建物保全業務に要する経費【給与改定に伴う補正】	8,464

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
営繕課 計	324,971	9,599	0	0	9,599	334,570	329,925	320,404
一般会計	324,971	9,599	0	0	9,599	334,570	329,925	320,404
（款）土木費	324,971	9,599	0	0	9,599	334,570	329,925	320,404
（項）土木管理費	324,971	9,599	0	0	9,599	334,570	329,925	320,404
（目）土木総務費	311,921	9,414	0	0	9,414	321,335	313,589	307,836
（目）建築指導費	13,050	185	0	0	185	13,235	16,336	12,568

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
土木総務費	9,414	職員費	311,921	9,414	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	321,335
建築指導費	185	営繕管理費	13,050	185	営繕業務等に要する経費【給与改定に伴う補正】	13,235

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
税務課 計	59,984,608	54,937	0	0	54,937	60,039,545	58,224,647	60,726,775
一般会計	59,984,608	54,937	0	0	54,937	60,039,545	58,224,647	60,726,775
（款）総務費	5,470,188	54,937	0	0	54,937	5,525,125	5,532,069	5,368,902
（項）徴税費	5,470,188	54,937	0	0	54,937	5,525,125	5,532,069	5,368,902
（目）税務総務費	2,759,262	54,751	0	0	54,751	2,814,013	2,763,449	2,717,865
（目）賦課徴収費	2,710,926	186	0	0	186	2,711,112	2,768,620	2,651,037
（款）諸支出金	54,514,420	0	0	0	0	54,514,420	52,692,578	55,357,873
（項）地方消費税清算金	22,693,352	0	0	0	0	22,693,352	22,117,851	23,149,635
（目）地方消費税清算金	22,693,352	0	0	0	0	22,693,352	22,117,851	23,149,635
（項）利子割交付金	173,009	0	0	0	0	173,009	22,223	31,692
（目）利子割交付金	173,009	0	0	0	0	173,009	22,223	31,692
（項）配当割交付金	720,575	0	0	0	0	720,575	455,411	693,509
（目）配当割交付金	720,575	0	0	0	0	720,575	455,411	693,509
（項）株式等譲渡所得割交付金	680,772	0	0	0	0	680,772	493,525	681,342
（目）株式等譲渡所得割交付金	680,772	0	0	0	0	680,772	493,525	681,342
（項）地方消費税交付金	27,733,472	0	0	0	0	27,733,472	27,213,341	28,027,945
（目）地方消費税交付金	27,733,472	0	0	0	0	27,733,472	27,213,341	28,027,945
（項）ゴルフ場利用税交付金	274,995	0	0	0	0	274,995	273,725	279,641
（目）ゴルフ場利用税交付金	274,995	0	0	0	0	274,995	273,725	279,641
（項）自動車取得税交付金	100	0	0	0	0	100	100	100
（目）自動車取得税交付金	100	0	0	0	0	100	100	100
（項）環境性能割交付金	380,816	0	0	0	0	380,816	351,663	435,872
（目）環境性能割交付金	380,816	0	0	0	0	380,816	351,663	435,872
（項）法人事業税交付金	1,857,329	0	0	0	0	1,857,329	1,764,739	2,058,137
（目）法人事業税交付金	1,857,329	0	0	0	0	1,857,329	1,764,739	2,058,137



(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
税務総務費	54, 751	職員費	1, 259, 262	54, 751	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	1, 314, 013
賦課徴収費	186	賦課徴収費	2, 710, 926	186	県税の賦課徴収に要する経費【給与改定に伴う補正】	2, 711, 112

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
市町村課 計	2,213,756	7,926	0	0	7,926	2,221,682	1,449,785	2,063,186
一般会計	2,213,756	7,926	0	0	7,926	2,221,682	1,449,785	2,063,186
（款）総務費	2,213,756	7,926	0	0	7,926	2,221,682	1,449,785	2,063,186
（項）総務管理費	5,559	0	0	0	0	5,559	1,122	1,122
（目）支庁費	5,559	0	0	0	0	5,559	1,122	1,122
（項）企画費	119,506	0	0	0	0	119,506	103,432	95,733
（目）企画総務費	119,506	0	0	0	0	119,506	103,432	95,733
（項）市町村振興費	1,304,462	6,692	0	0	6,692	1,311,154	1,304,737	1,203,706
（目）市町村連絡調整費	295,941	6,692	0	0	6,692	302,633	292,298	270,706
（目）自治振興費	1,008,521	0	0	0	0	1,008,521	1,012,439	933,000
（項）選挙費	784,229	1,234	0	0	1,234	785,463	40,494	762,625
（目）選挙管理委員会費	37,501	1,126	0	0	1,126	38,627	36,536	35,822
（目）選挙啓発費	13,715	0	0	0	0	13,715	3,958	5,239
（目）県議会議員選挙費	35,432	0	0	0	0	35,432	0	14,734
（目）衆議院議員選挙費	0	0	0	0	0	0	0	706,830
（目）参議院議員選挙費	697,581	108	0	0	108	697,689	0	0

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
市町村連絡調整費	6,692	職員費	204,957	6,692	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	211,649
選挙管理委員会費	1,126	職員費	26,185	909	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	27,094
		運営費	11,316	217	選挙管理委員会の運営等に要する経費【給与改定に伴う補正】	11,533
参議院議員選挙費	108	参議院議員選挙執行費	697,581	108	参議院議員選挙に要する経費【給与改定に伴う補正】	697,689

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総務事務センター 計	836,253	14,747	0	0	14,747	851,000	733,417	715,455
一般会計	836,253	14,747	0	0	14,747	851,000	733,417	715,455
（款）総務費	816,674	14,747	0	0	14,747	831,421	706,964	694,762
（項）総務管理費	816,674	14,747	0	0	14,747	831,421	706,964	694,762
（目）一般管理費	671,271	12,488	0	0	12,488	683,759	531,910	542,524
（目）人事管理費	143,941	2,259	0	0	2,259	146,200	172,846	150,305
（目）恩給及び退職年金費	1,462	0	0	0	0	1,462	2,208	1,933
（款）警察費	19,579	0	0	0	0	19,579	26,453	20,693
（項）警察管理費	19,579	0	0	0	0	19,579	26,453	20,693
（目）恩給及び退職年金費	19,579	0	0	0	0	19,579	26,453	20,693

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	12,488	職員費	541,869	11,431	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	553,300
		総務事務センター運営費	129,402	1,057	総務事務センターの運営に要する経費【給与改定に伴う補正】	130,459
人事管理費	2,259	健康管理費	125,425	2,259	職員の健康管理事業等に要する経費【給与改定に伴う補正】	127,684

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
危機管理課 計	1,595,239	16,331	0	0	16,331	1,611,570	1,683,100	1,774,214
一般会計	1,595,239	16,331	0	0	16,331	1,611,570	1,683,100	1,774,214
（款）総務費	1,104,565	16,331	0	0	16,331	1,120,896	1,303,514	1,336,625
（項）総務管理費	320	0	0	0	0	320	320	219
（目）諸費	320	0	0	0	0	320	320	219
（項）防災費	1,104,245	16,331	0	0	16,331	1,120,576	1,303,194	1,336,406
（目）防災総務費	1,104,245	16,331	0	0	16,331	1,120,576	1,303,194	1,336,406
（款）民生費	490,674	0	0	0	0	490,674	379,586	437,589
（項）災害救助費	490,674	0	0	0	0	490,674	379,586	437,589
（目）救助費	490,674	0	0	0	0	490,674	379,586	437,589

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
防災総務費	16, 331	職員費	344, 295	13, 918	職員の人件費【給与改定に伴う補正】	358, 213
		防災対策費	666, 428	186	防災・減災対策や防災体制の強化に要する経費【給与改定に伴う補正】	666, 614
		危機管理総合調整推進事業費	14, 771	2, 227	危機事象に対する危機管理の総合的な推進に要する経費【給与改定に伴う補正】	16, 998

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
消防保安課 計	4,359,625	907	0	0	907	4,360,532	983,761	934,514
一般会計	4,359,625	907	0	0	907	4,360,532	983,761	934,514
（款）総務費	4,353,220	721	0	0	721	4,353,941	977,748	928,618
（項）防災費	4,353,220	721	0	0	721	4,353,941	977,748	928,618
（目）防災総務費	3,959,568	173	0	0	173	3,959,741	745,236	721,239
（目）消防連絡調整費	393,652	548	0	0	548	394,200	232,512	207,379
（款）商工費	6,405	186	0	0	186	6,591	6,013	5,896
（項）工鉦業費	6,405	186	0	0	186	6,591	6,013	5,896
（目）銃砲火薬ガス等取締費	6,405	186	0	0	186	6,591	6,013	5,896



（単位：千円）

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
防災総務費	173	防災行政無線管理費	947,321	173	防災行政無線の維持管理に要する経費【給与改定に伴う補正】	947,494
消防連絡調整費	548	消防学校費	332,491	548	消防職員、消防団員の教育訓練に要する経費【給与改定に伴う補正】	333,039
銃砲火薬ガス等取締費	186	電気保安対策費	3,863	186	電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録、取締及び保安に要する経費【給与改定に伴う補正】	4,049

【議案第3号】  
宮崎県森林環境税条例の一部を改正する条例

税務課

**1 改正の理由**

本県では、県及び県民等が協働して取り組む森林環境の保全に関する施策を推進することを目的に、平成18年度から森林環境税として県民税均等割の超過課税を実施しており、今後も国の森林環境譲与税との使途区分に応じて森林づくりに取り組んでいく必要があることから、適用期間延長の改正を行う。

また、令和6年度に開始された国の森林環境税との区分を明確化し混同を避けるため、条例名及び税の名称を変更する。

(税率) 個人県民税均等割：年額500円      法人県民税均等割：県民税均等割額の5%相当額

**2 主な改正の内容**

(1) 条例名及び税の名称の変更

区分	条例名	税の名称
改正前	宮崎県森林環境税条例	森林環境税
改正後	宮崎県水と緑の森林づくり税条例	水と緑の森林づくり税

(2) 個人県民税均等割及び法人県民税均等割の超過課税の適用期間を5年間延長

区分	適用期間（個人県民税）	適用期間（法人県民税）
改正前	令和7年度分まで	令和8年3月31日までの間に開始する事業年度分まで
改正後	令和12年度分まで	令和13年3月31日までの間に開始する事業年度分まで

**3 施行期日**

令和8年4月1日から施行する。

【議案第 4 号】  
使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

市町村課

## 1 改正の理由

政治資金規正法、政党助成法等が改正されたため、使用料及び手数料徴収条例の手数料に係る規定の改正を行うものである。

## 2 改正の内容

- (1) 「政治団体の収支報告書等の写しの交付手数料」の対象文書に、国会議員関係政治団体の収支報告書に添付して提出されることとなる「確認書」を追加する。
- (2) 政党助成法に基づく「政党の支部の支部報告書等の写しの交付手数料」を新設する。

写しの交付方法		手数料
複写機により用紙に複写したもの		用紙 1 枚につき 1 0 円
スキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスクに複写したもの	C D - R (700メガバイト)	C D - R 1 枚につき 8 0 円に当該支部報告書等の写し 1 枚ごとに 1 0 円を加えた額
	D V D - R (4.7ギガバイト)	D V D - R 1 枚につき 1 0 0 円に当該支部報告書等の写し 1 枚ごとに 1 0 円を加えた額

## 3 施行期日

令和 8 年 1 月 1 日から施行する。

## 【議案第 8 号】

# 宮崎県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

市町村課

## 1 改正の理由

住民基本台帳法に基づき、知事以外の執行機関に都道府県知事保存本人確認情報を提供できる事務を追加する等の関係規定の改正を行うものである。

## 2 改正の内容

- (1) 県立高等学校等の入学手続等に係る事務の追加  
住民基本台帳法第30条の15第2項第2号の規定による本人確認情報の利用・提供を行う事務及び提供先を次のとおり追加する。  
提供事務：県立高等学校管理運営規則第3条第2項、県立中等教育学校管理運営規則第3条第2項及び県立中学校管理運営規則第3条第2項に規定する本人及び保護者の住所の確認  
提 供 先：教育委員会
- (2) 住民監査請求における請求人の生存事実等の確認に係る事務の削除  
住民基本台帳法別表第6が改正され、当該事務が都道府県知事保存本人確認情報を利用・提供できる事務に追加されたことに伴い、重複となる規定を削除する。

## 3 施行期日

公布の日から施行する。

## 【議案第15号】

# 公の施設の指定管理者の指定について（宮崎県東京学生寮）

財産総合管理課

## 1 施設の概要

- 施設名 宮崎県東京学生寮
- 設置目的 宮崎県出身者で東京都及びその周辺に所在する大学等の学生に就学の便宜を図る
- 前指定管理者 ジャパンプロテクション株式会社
- 前指定期間 令和3年4月1日～令和5年3月31日（令和5年度から一時休寮）

## 2 次期指定管理候補者

株式会社ジェイ・エス・ビー 代表取締役 森 高広

京都府京都市下京区因幡堂町655番地

資本金 43億869万5,850円（令和7年10月31日現在）

連結従業員数 1,156人（令和6年10月31日現在）

事業内容 学生寮・学生専用マンション等の企画開発、運営管理 等

支社等 東京本部（東京都新宿区西新宿1丁目6番1号）

支社（札幌、仙台、名古屋、大阪、岡山、福岡）

営業店（北海道から沖縄まで全国87店舗（令和7年6月現在）） ※宮崎店を含む

## 3 指定期間

令和8年10月1日～令和13年3月31日（4年6か月間）

## 4 選定概要

### (1) 公募の状況

- ① 募集期間 令和7年7月7日から令和7年9月8日まで
- ② 申請者 株式会社ジェイ・エス・ビー

### (2) 指定管理候補者の審査方法

#### ① 審査の流れ

審査区分	構成	内容
書類審査	県（財産総合管理課）	申請書類に基づいて資格審査を実施
指定管理候補者選定委員会による審査	外部委員のみで構成	書類審査を通過した申請者を対象に、申請者のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、審査を実施
指定管理候補者選定会議による確認	県（総務部）	選定委員会の審査結果を、財産総合管理課において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者（案）が異なっていないかを確認

※指定管理候補者選定会議の確認後、県において指定管理候補者を選定した。

#### ② 指定管理候補者選定委員会委員

委員長	湯田 拓史	宮崎大学教授
委員	田中 克弥 間野 寛樹 加行 進 井上 英彦	公認会計士南九州会宮崎県支部会長 宮崎県私立中学校PTA連合会副会長 宮崎県高等学校PTA連合会副会長 宮崎県PTA連合会副会長

#### ③ 指定管理候補者選定会議委員

議長	総務部長
副議長	総務部次長（財務担当）
委員	総務課長 財産総合管理課長 行政改革推進室長

④ 選定基準・審査項目・配点

選定基準	審 査 項 目	配点
①住民の平等な利用が確保されること	施設運営に関する基本方針 県が示した管理の基準に対する理解及び対応 平等な利用の確保に関する提案 等	1 0
②公の施設の効用を最大限に発揮する事業計画であること	利用者サービスの向上に関する提案 利用者増への取組に関する提案 施設の設置目的の理解 指定管理の業務に対する意欲 施設の効用の発揮に対する提案 等	3 0
③管理運営に係る経費の縮減等がされること	指定期間内に県が支払う指定管理料の提案額 業務遂行のための適切な経費の積算 管理業務の効率化と経費縮減に関する考え方・提案 等	1 0
④事業計画を着実に実施するための管理運営能力を有すること	業務遂行に必要な体制の確保（適正な組織、人員配置、責任体制、設置者との連携） 継続的に安定した運営が可能な財政的基盤（経営状況） 過去の類似の事業の実績、評価 リスク管理の具体的対応策 事業計画及び収支計画の具体性、適格性、実現可能性 個人情報保護への対応、情報公開への対応 安全管理、災害時・緊急時等の危機管理への対応 等	4 0
⑤環境保全への対応等がなされること	環境保全への各種取り組み 地域への配慮	1 0
合 計		1 0 0

### (3) 審査結果及び選定理由

#### ① 指定管理候補者選定委員会における審査結果

選定委員会の審査結果は次のとおりであり、最低基準点（委員合計500点満点の6割（300点））以上である。

株式会社ジェイ・エス・ビー：441.2点

#### ② 指定管理候補者選定会議における確認結果

選定会議の確認結果は次のとおりであり、最低基準点（100点満点の6割（60点））以上である。

株式会社ジェイ・エス・ビー：79.6点

#### ③ 選定理由

- ・ 事業計画等から判断して、公の施設の効用を最大限に発揮し、また施設の管理運営を適正かつ着実に実施する能力を有していると認められること。
- ・ 入寮生向けポータルサイトの活用やウェルカムパーティの開催、住み替え先相談などの利用者サービス向上に係る提案、及び県内高校への広報活動による利用者増の提案など、いずれも実現可能な内容であり、適切であると認められること。
- ・ 自社のネットワークや安定した収益基盤を活用して、寮監の代行要員を確保し、都内拠点からのバックアップ体制を整えるなど、業務遂行に必要な体制が確保されていると認められること。

## 5 指定管理候補者からの提案内容

### (1) 指定管理料

項目	令和8年度	令和9年度～令和12年度	指定期間（4年6か月）計
指定管理料提案額	9,000千円	7,066千円	37,264千円
基準価格 （提案額との差）	9,133千円 （+133千円）	7,066千円 （±0円）	37,397千円 （+133千円）



## (2) 収支計画

(単位：千円)

内 容		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	指定期間 (4年6か月) 計
収 入(a)		9, 8 7 4	3 0, 6 5 3	3 0, 6 5 3	3 0, 6 5 3	3 0, 6 5 3	1 3 2, 4 8 6
	指定管理料	9, 0 0 0	7, 0 6 6	7, 0 6 6	7, 0 6 6	7, 0 6 6	3 7, 2 6 4
	利用料金（寮費）	8 7 4	2 3, 5 8 7	2 3, 5 8 7	2 3, 5 8 7	2 3, 5 8 7	9 5, 2 2 2
	その他の収入	0	0	0	0	0	0
支 出(b)		9, 2 4 7	3 0, 2 7 4	3 0, 3 8 4	3 0, 4 3 9	3 0, 4 9 4	1 3 0, 8 4 0
	人件費	2, 6 0 1	1 2, 8 4 4	1 2, 8 4 4	1 2, 8 4 4	1 2, 8 4 4	5 3, 9 7 8
	設備保守業務	1, 2 1 1	2, 4 2 1	2, 4 2 1	2, 4 2 1	2, 4 2 1	1 0, 8 9 5
	その他	5, 4 3 5	1 5, 0 0 9	1 5, 1 1 9	1 5, 1 7 4	1 5, 2 2 9	6 5, 9 6 6
収支差額(a-b)		6 2 7	3 7 9	2 6 9	2 1 4	1 5 9	1, 6 4 7

※令和8年度の利用料金（寮費）の取扱いは、今後、詳細を協議する。

## (3) 県民サービスの向上等

- ・ウェルカムパーティ、地域交流イベントや就活セミナーなど交流支援の実施
- ・入寮生向けポータルサイトの活用、防犯消防支援の実施
- ・退寮後の住み替え先相談会などの支援の実施 など

## 【議案第18号】 当せん金付証票の発売について

財政課

### 1 提案の理由

令和8年度の全国自治宝くじ及び西日本宝くじの本県発売金額を定めることについて、当せん金付証票法（昭和23年法律第144号）第4条第1項の規定により、議会の議決に付するものである。

### 2 発売金額

100億円以内

### 3 参考

当せん金証票法に基づき、議会が議決した金額が発売限度額となるため、発売金額の増加にも対応できる限度額を設定する必要がある。

#### 過去の実績

（単位：億円）

	R2	R3	R4	R5	R6	平均
議決額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
発売金額	79.7	80.0	81.3	83.9	76.4	80.3
消化額	73.1	74.6	74.9	76.1	67.7	73.3

【議案第30号】  
職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

令和7年の民間給与との較差等を踏まえ、人事委員会から職員の給与に関する勧告等があったことから、所要の改正を行うものである。

2 主な改正の内容

(1) 給料表

人事委員会勧告に基づき、各給料表を国に準じて改定する。(改定率 3.05%)

(2) 諸手当

人事委員会勧告等に基づき、次のとおり各手当を改正する。

① 初任給調整手当

医師及び歯科医師について、国に準じて医療職給料表(一)適用者の支給月額の限度を416,600円から417,600円に引き上げる。

② 通勤手当

- ・ 自転車分に係る通勤手当について、国に準じて改定する。
- ・ 自動車等分に係る通勤手当について、上限額を55,000円から66,400円に引き上げる。

③ 特勤勤務手当に準ずる手当

採用に伴い転居した場合も支給可能とする。

④ 宿日直手当

人事委員会勧告に基づき、国に準じて改定する。（通常の宿日直：4,400円→4,700円）

⑤ 特別給（ボーナス）

特別給（期末手当及び勤勉手当）の支給月数を年間で0.05月引き上げる。

【一般職員の例】

		6 月期	12月期	年間
現行		2.3	2.3	4.6
改正後	7 年度	2.3	2.35	4.65
	8 年度以降	2.325	2.325	4.65

### 3 改正を要する条例

- （1）職員の給与に関する条例（昭和29年条例第40号）
- （2）単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和32年条例第28号）
- （3）職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（昭和45年条例第44号）
- （4）一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成15年条例第1号）

### 4 施行期日等

公布の日から施行する。

ただし、2（1）及び（2）のうち①から④については令和7年4月1日から適用する。

また、（2）⑤については、令和7年12月期分は令和7年12月1日から適用し、令和8年度以降分は令和8年4月1日から施行する。

【議案第32号】  
知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

人事課

1 改正の理由

国の特別職の給与改定の状況等を踏まえ、本県の特別職に係る期末手当の支給月数の改定を行うものである。

2 改正の内容

国の特別職等に準じて、期末手当の支給月数を0.05月引き上げる。

		6月期	12月期	年間
現行		1.725	1.725	3.45
改正後	7年度	1.725	1.775	3.5
	8年度以降	1.75	1.75	3.5

※特別職・・・知事、副知事、常勤監査委員、議員、企業局長、教育長、病院局長

### 3 改正を要する条例

- (1) 知事等の給与及び旅費に関する条例（昭和28年条例第17号）
- (2) 常勤の監査委員の給与及び旅費に関する条例（昭和31年条例第36号）
- (3) 議会の議員の給与等に関する条例（昭和31年条例第45号）
- (4) 企業局長の給与及び旅費に関する条例（昭和41年条例第46号）
- (5) 教育長の給与等に関する条例（平成12年条例第36号）
- (6) 病院局長の給与及び旅費に関する条例（平成18年条例第21号）

### 4 施行期日等

公布の日から施行し、令和7年12月1日から適用する。  
ただし、令和8年度以降分は、令和8年4月1日から施行する。